

はじめに

平成 10 年 4 月に農林水産省、運輸省、建設省は共同して「発注者責任懇談会」を設立し、「公正を確保しつつ良質なモノを低廉な価格でタイムリーに調達し提供する」という発注者責任の概念に立ち返って、公共事業の執行方式改善等の検討が進められてきました。

「発注者責任懇談会」の成果は、中間とりまとめ（平成 11 年 4 月）、一次とりまとめ（平成 12 年 3 月）、二次とりまとめ（平成 13 年 3 月）として公表されてきましたが、その中で一貫して論ぜられてきたのは、工事の特性（個々の工事がもつ地域的、技術的特徴等）に応じて最もふさわしい企業を選定するための方策です。

工事の特性を表現し評価するひとつの方策として、工事の技術的難易度（以下、工事難易度）を評価する方法があります。旧建設省においては、平成 6 年度より CORINS（工事カルテ）にて工事難易度評価を開始しておりましたが、構造物の規模（延長、断面等）を主体とした評価方法となっており、社会的な制約条件やマネジメント力をも評価対象とできるような実用的な評価システムの構築が課題となっていました。しかしながら、工事難易度に係わる要因は個々の工事現場において多様と考えられ、具体的な要因、内容等は整理されていませんでした。

これらの課題を解決するため、建設マネジメント技術研究室では、工事難易度評価システムの確立に向けて取り組んできました。本報告書は、平成 10 年度に実施した、完了工事を対象としたアンケート調査の分析による①工事難易度に影響を及ぼす要因の整理・抽出 ②工事難易度の指標化、継続的な評価システムの概念構築に至るまでの経緯 ③平成 11 年度から試行を開始した発注時・完了時における工事技術的難易度評価について試行データの分析結果 等を取りまとめたものです。

また、これらの分析結果を反映させた新しい「工事技術的難易度評価」が、平成 13 年度発注工事より本格的に運用開始されました。そこで運用上の参考資料として「工事技術的難易度評価の解説」（参考資料—1）及び「工事難易度評価の小項目別運用表評価事例集（案）」（参考資料—2）を取りまとめて巻末に添付しております。関係各位の業務上の参考資料として活用して頂ければ幸いです。

しかしながら、工事難易度に係わる評価内容は、発注者及び施工者の技術水準の進歩や社会ニーズの変化とも密接に関連しており、逐次、評価基準を見直していく必要があると考えております。御意見や御質問があれば小さなことでも結構ですので、ぜひお聞かせ下さい。

最後に、本研究は平成 10 年度から土木研究所 建設マネジメント技術研究センター 建設マネジメント技術研究室において着手し、継続的に研究されてきたものです。ここに、この間研究に携われた木下賢司氏、高野匡裕氏、小澤一雅氏、山下武宣氏、山川裕嗣氏、馬場一人氏、田中達也氏、濱田尚人氏、またアンケート及び試行の実施、意見紹介の回答等に御協力頂いた皆様に感謝の意を表します。

平成 14 年 3 月
建設マネジメント技術研究室
室長 松井 健一